

国 内 経 済 情 勢

概 觀

在庫調整の進行、設備投資の鈍化を背景に、経済活動は鎮静を続けている。鉱工業生産、出荷は10月、11月と減少のあと12月は大幅の増加を示したが、10~12月期では前期比減少となった。また商品需給の引きゆるみ傾向から市況は全般的に軟調で、卸売物価は微落を続けている。ただ、消費者物価はかなりの騰勢を持続している。

企業の資金需要は、滞貿易資金もあってなお高水準ながら、増勢鈍化のきざしもうかがわれる。一方、金融機関の融資態度は優良貸出先を中心にはやや厳しくなっている。

12月の国際収支は、季節事情もあり貿易収支が好調であったことから、月中394百万ドルの大幅黒字となった。

本行は、国内経済活動が全般に鎮静を示していることにかんがみ、海外経済情勢をも考慮して、1月20日、公定歩合の年0.25%引下げ(並手担保貸付は年0.5%引下げ、輸出関係金利を除く)を実施した。

生産、出荷とも12月は増加

鉱工業生産(季節調整済み、前月比)は、前2か月減少の反動から、12月(速報)は2.3%の増加を示した。もっとも、10~12月期の前期比では-0.8%(7~9月+2.6%)となり、原計数の前年同期比増加率(10.2%)は大幅に低下した(7~9月+16.9

%)。12月の生産を財別にみると、前月著減の一般資本財(大型電算機、重電機)が大幅伸長を示し、建設資材(鉄骨、板ガラス)、生産財(石油製品、合織糸)等も増加した。

一方、鉱工業出荷(季節調整済み、前月比)も12月(速報)は5.5%の著増となつたが、これには前2か月減少(10月-1.3%、11月-2.6%)の反動増のほか、大型受注機械(重電機、通信機械)の引渡しや船舶、鉄鋼の輸出が集中したことが影響している。10~12月期では前期比-0.6%(7~9月+2.6%)、原計数の前年同期比+8.8%(7~9月+14.3%)となった。なお、生産・出荷の四半期計数が前期比減少となったのは40年4~6月期以来のことである。

12月の鉱工業製品在庫(季節調整済み、速報)は、耐久消費財が引き続き減少し、一般資本財も横ばいとなったが、資本財輸送機械(トラック等)、非耐久消費財を中心に0.6%の増加(11月+2.4%)となり、製品在庫率指数は引き続き高水準にある(107.6、前月112.8、船舶を除けば108.1、前月111.9)。

原材料在庫(製造工業、季節調整済み、前月比)は、国産分原材料の増勢鈍化から11月は0.4%の微増(10月+1.3%)にとどまり、また販売業者在庫(季節調整済み)も10月は+0.5%と伸びが鈍化した(9月+2.2%)。在庫調整の進行を反映した動きとみられる。

設備投資と関連の深い一般資本財出荷(季節調整済み、前月比)は、11月(+5.1%)に続き12月

(速報)も8.0%の著増を示したが、これは大型機械などの出荷のフレによる面が大きく、10~12月期の前期比では0.6%の減少となっている(7~9月+7.4%)。先行指標の機械受注も製造業を中心減勢を示しており、11月の受注残高(船舶を除く)は前月比1.5%の減少を示した。12月の建設工事受注額(民間産業、季節調整済み、速報)も前月比-4.8%となった。

労働関係指標の動きをみると、12月は常用雇用(季節調整済み、全産業)に伸び悩み気配もみられ、所定外労働時間は引き続き減少傾向を示した。賃金(全産業)も前年同月比+16.5%(11月+17.3%)と、年末賞与や時間外手当を主にやや伸び率鈍化を示している。

12月の全国百貨店売上高は、法人需要の伸び悩みなどから前年同月比+17.3%(11月+19.5%)と増勢がやや鈍化した。

卸売物価は弱含み

12月の卸売物価は、食料品、石油・石炭・同製品が続騰したが、非鉄金属、木材・同製品、繊維品等多くの品目が下落したため、総平均で前月比0.2%の続落となった。1月にはいってからも、上旬は前旬比-0.3%、中旬保合ないと弱含みが続いている。なお、45年の卸売物価は、年間では+1.1%と前年(+4.1%)よりも上昇率はかなり低下した。年間騰落率を類別にみると、非鉄金属(-21.6%)、鉄鋼(-3.4%)の値下がりが目だち、また産業別には非工業製品(-1.1%)のほか大企業性工業製品(-0.4%)の下落が総平均の落着きに寄与している。

最近の商品市況をみると、非鉄、紙、化学製品、木材、合織等が軟調を続け、昨年末来上伸気配をみせていた鉄鋼も小反落を示すなど、総じて

落着き商状を続けている。これは、海外市況の低迷(非鉄)や不需要期入り(紙、木材)といった事情もあるが、在庫調整の進行、供給能力の増大(合織、紙、化学製品)などから需給が依然引きゆるみ傾向を改めていないことによる面が大きい。

一方、消費者物価(東京)は、12月に前月比0.5%上昇したのに続き、1月(速報)も1.0%の上昇となった(前年同月比+7.9%)。野菜、生鮮魚介の大幅値上がりが主因であるが、被服費、住居費、光熱費等も続騰した(季節商品を除く総合では+0.2%)。

銀行貸出は大幅増加

1月の金融市場では、銀行券が年末増発分の還流から月中7,594億円の還収超(前年同7,148億円)となった一方、年末賞与関係源泉所得税を中心とする税収の増加や郵便貯金の好伸などから、財政資金の月中揚超額が9,164億円に及んだため(前年同7,377億円)、通月では資金不足となったが、本行は貸出の増加により調整した。この間、コール・レートは1月20日、公定歩合引下げに伴い各条件物とも一律0.25%の低下をみた。

銀行券の月中平均発行残高の前年同月比伸び率は、11月17.5%、12月16.1%のあと1月も15.7%と低下を示した。また、預金通貨(月末残高)の前年比伸び率は、10~12月平均で15.2%と7~9月(16.6%)を下回った。

12月の全国銀行貸出増加額は12,444億円と前年同月を39.5%上回り、月末残高の前年同月比伸び率は16.9%となった(11月16.2%)。この結果、10~12月期の全国銀行貸出は21,324億円増と前年増加額を31.0%上回った(都市銀行同+32.8%)。

企業の資金需要は、大企業を中心に滞貨減産資金等後ろ向き需資が根強いが、前向き需資が総じて

て落着き気配にあり、高水準ながら増勢鈍化のきざしもうかがわれる。一方、金融機関ではポジション面の制約はあるものの、優良中堅・中小企業に対する貸出弾力化の動きがみられている。なお、12月の全国銀行貸出約定平均金利は月中-0.006%と小幅の低下となった。

この間、公社債市場では、都市銀行の債券売却が少なかった反面、地方銀行、農林系統金融機関などからの買い引合いが増加しているため、公社債市況は年明け後かなりの回復を示した。株式市況は、1月中旬まで急速な反発をみせたあと概して底堅い動きを示している。

12月の国際収支は大幅の黒字

12月の国際収支は、長期資本収支が船舶引渡し集中に伴う延払信用供与の増加や対日証券投資の流出超などから赤字幅を拡大(199百万ドル、前月69百万ドル)したものの、貿易収支が季節的要因もあり746百万ドルの大幅黒字となったため、総合収支では394百万ドルと既往最高の黒字を記録した。外貨準備は、12月中412百万ドル増加のあと、1月は133百万ドル増加(うちSDR配分額128百万ドル)し、月末残高は4,532百万ドルとなつた。

12月の貿易収支を季節調整後の前月比でみると、輸出が+11.5%(原計数の前年同月比+23%)と著増した一方、輸入は+3.5%(前年同月比+20%)の増加にとどまったため、収支じりは461

百万ドルの大幅黒字(前月324百万ドル)となつてゐる。

輸出の増加は、自動車、鉄鋼を中心とする米国向けの著増や船舶の引渡し集中によるところが大きい。1月の輸出信用状接受額(季節調整済み、前月比)は、前月著伸(+6.1%)のあと0.2%の微減となった(前年同月比+15%)。

一方、輸入では、事務用機器、石炭、重油はかなりの増加を続けたが、鉱工業生産の低下を映し銑鉄、非鉄金属等の金属原材料や羊毛、綿花等繊維原料の輸入は引き続き鈍化を示している。また12月の輸入承認額(季節調整済み)は、前月比-9.5%と11月(-6.4%)に続きかなりの減少となつた(前年同月比+14%)。

なお、45年中の国際収支は、輸出の高水準持続(前年比+21%)を中心とする貿易収支の好調(4,019百万ドル、前年3,699百万ドル)を主因に1,374百万ドルの大幅黒字となつた。もっとも、長期資本収支が外資の流入減の一方向、輸出延払信用や世銀に対する貸付等本邦の対外信增大から大幅な流出超(1,597百万ドル、前年155百万ドル)となつたため、黒字幅は前年比909百万ドルの縮小をみた。この間、外貨準備は年間903百万ドル増加(前年605百万ドル)し、一方、為替銀行の対外短期ポジションも366百万ドルの改善を示し、年末には1,060百万ドルの資産超過となつた。

(昭和46年2月5日)